

(別紙)

成果の説明書

(氏名) 片岡美喜	(学部)地域政策学部
1 重要事項	
1. 研究成果	
<著書>	
(1)伊庭治彦、高橋明弘、片岡美喜『農業・農村における社会貢献型事業論』農林統計出版株式会社,第1章(pp7-28),第4章(pp129-148),2016年3月発行,編著者 近年,農業・農村分野にみられる地域社会の公益性や社会ニーズに対応した諸事業や取り組みを「農業・農村分野における社会貢献型事業論」として,理論面,実践面ともに示した文献である。申請者は本書の編著者のひとりとして,企画・編集,理論編の執筆,事例編の執筆をおこなっている。	
(2)津久井良充・市川薫編著『架空の国に起きる不思議な戦争——戦場の傷とともに生きる兵士たち』開文社出版,第7章担当,2017年3月。 小説や映画などの作品の中で描かれる「架空の国」の架空の戦争に映し出される現代世相や実態を反映した思考を解釈した文学論文集において、特別寄稿として「自然と向き合う人間に見えるもの——農と食の未来と平和を思う」と題して特別寄稿している。	
<論文>	
片岡美喜「学校給食による食育効果分析」『地域政策研究』高崎経済大学地域政策学会,19巻3号,2017年2月。 本論文では1980年台の早期から学校給食における地産地消やそれらを活用した食育活動を行ってきた愛媛県今治市を対象に、それらの給食を受けて育った成人とそれ以外の地域にて給食を受けてきた成人を対象に質問紙調査を行い、比較を行ったものである。結果として、今治市内のなかでも有機農産物の導入など積極的であった地域の給食を受けてきた者の取組に対する認知状況は高い結果が出ており、一定の食育効果が確認できた。一方で、経年による効果の薄れと思しき状況と、現在の家庭環境や性別分業などによる食や農業への認識や行動の違いが見られた。	
<研究発表>	
(1)シンポジウム座長：平成28年度地域農林経済学会大会・特別シンポジウム「食育と大学の地域貢献」平成28年10月28日,地域農林経済学会大会(近畿大学) 地域農林経済学会の特別シンポジウムの座長として,座長解題,3報告の進行,パネルディスカッションの進行・総括を行った。「食育と大学の地域貢献」というテーマであり,行政,大学研究者,地域農業者というパネリスト各者の立場からの報告と課題提起が行われた。	
(2)単独報告：平成28年度地域農林経済学会大会「第二会場セッション 農業・農村のガバナンス論—再編と機能化—」平成28年10月30日,地域農林経済学会大会(近畿大学) 本報告はセッション形式で「農業・農村のガバナンス論」と題し行われたもので,申請者は「コミュニティの食料安全保障と地域農業ガバナンス—食料品アクセス問題を事例に一」という論題で報告を行った。食料品アクセス問題への対応を行う自治体と農産物直売所や農協など農業関係者との連携と,そのガバナンスを3つの異なる事例	

から考察した。その結果、いずれにおいても地域ニーズに応じた対応を行う中間組織として農協および農産物直売所が機能していることが分かった。一方で、普及や地域内コンセンサスの面での課題が共通していた。

(3) 招待報告（コメンテーター）：平成 28 年度 日本農業経営学会研究大会・大会シンポジウム「農業における起業家精神とイノベーション」平成 28 年 9 月 16 日, 日本農業経営学会大会（京都大学）

日本農業経営学会大会のシンポジウムにて、3 つの報告に対して研究者の立場からコメンテーターとして登壇した。農業分野におけるイノベーションを技術・普及、経営手法・流通販売の観点から外観したうえで、今後予測されるイノベーションの在り方を提示した。これらの内容を踏まえて各報告のイノベーションの方向性を位置づけて、のちの総合討論へむけた問題提起を行った。

**(4) 単独報告：“Rural Food-desert Problem in JAPAN”，平成 28 年 8 月 12 日
IRSA Congress 2016（国際農村社会学会）(Ryason University, Canada)**

本報告ではトロントに位置するライアソン大学にて開催された国際農村社会学会（IRSA）大会にて行った個別報告である。申請者は「日本におけるフードデザート問題」について 2 事例を対象に、国内の現状を整理し、解決に向けた自治体の対応について考察を行った。これらの報告は Policy responses to rural food poverty (Session No.IRSA68_w) にて行い、メキシコやブラジルの事例報告者らとディスカッションや情報交換を行った。

(5) 共同報告：「酪農経営法人における雇用管理と従業員教育—北関東の 3 法人を事例として—」平成 29 年 3 月 29 日, 日本農業経済学会大会（千葉大学）

日本農業経済学会大会のポスター報告にて、北関東地域の大規模酪農経営を行う 3 法人を対象とした人材育成の実態に関する調査報告を行った。同報告では、各法人とも一般的な中小企業と同等の福利厚生を備えており、OJT に加えて、外部講師や派遣による Off-JT の機会、各種資格試験への支援など自己啓発支援も行っていった。一方で、経営者やシフトが違う職員間のコミュニケーション不足があることが分かった。

2. 教育活動

本ゼミナールは、平成 24 年度から平成 28 年度は群馬県事業であるやま・さと応援隊事業に採択され、(株)片品村振興公社・旅行部（現：尾瀬ツーリスト）の全面的な協力のもと、学生らによる地域調査や観光活動への支援事業を実施してきた。本年も同事業の採択を受け、「地域資源の掘り起こしと村内拠点づくりの可能性」をコンセプトに、4 年生と 3 年生が片品村内にて調査活動と実践を行った。大きく、以下の 3 つの活動を行っている。

(1) 4 年生による村内拠点づくりに関するワークショップの実施

2016 年 3 月に統廃合により廃校となった旧武尊根小学校の今後の活用について、同小の管理を行う NPO 関係者および地域おこし協力隊のメンバーとの協働により、住民らと大学生とのワークショップを実施した（平成 28 年 9 月 24 日、12 月 3 日）。

加えて、これまでの片岡ゼミによる調査成果や活動内容について常設展示ができるように同小学校内にてパネル展示をしている。

(2) 伝統野菜・大白大豆に関する地域調査と普及活動

片品村の伝統野菜である「大白大豆」は、尾瀬ブランド商品である「尾瀬ドーフ」に

使われるなど食味の良さから特産品としての活用が期待されるが、生産農家の高齢化に伴う生産量の減少が課題となっている。こうした課題に対して、ゼミ生らは大白大豆の現状を把握し、その良さを情報発信する取り組みを行った。

基礎調査として、村内の生産農家や長年食材として活用している住民の方への調査を行った。そして、先進地域調査としてさいたま市の紅赤、沖縄県の沖縄地大豆の調査を行った。実践活動として、同村収穫祭にて大白大豆バーガーの開発と販売、地域住民や広く一般に知らせるために大白大豆ハンドブックの作成と普及を実施した。

(3) 村内二次交通マップと地域資源調査

片品村への観光客は、冬季はスキー客、その他の季節は尾瀬国立公園への登山を目的とした来訪者が見られ、これまで民宿を中心とした観光業が発達してきた。これらの来訪者はマイカー利用やツアーの団体バスの利用者が多く、村内で作成された観光マップや案内は公共交通機関で来訪した観光客に対応したものが少ないと分かった。こうした点に気づき、ゼミ生らはマップ利用者目線から、①現在増えつつある外国人観光客向けに外国語対応のマップ作成と、②二次交通であるバスを活用したマップ作成という目標から地域調査と実際のリーフレット作成を行っている。3500部発行し、県内外で配布を行っている。

これらの活動の成果は、全国エコツーリズム学生シンポジウム（2016年12月10日：東京大学）、やま・さと応援隊シンポジウム（2017年2月16日：群馬県庁）、群馬県内公立4大学研究発表会（2017年2月21日：高崎市産業創造館）にて発表し、内外にむけて成果の還元を行っている。

2 その他の事項

<社会活動>

1) 各種委員会

- ・国営土地改良事業計画に係る専門技術者（関東農政局）
- ・群馬県情報公開審議会委員
- ・農林水産政策科学研究委託事業研究課題審査委員、評価委員（農林水産政策研究所）
- ・地産地消コーディネーター（一般社団法人都市農山漁村交流活性化機構）
- ・内閣府総合特別区域の専門家評価に係る委員

2) 学会活動

- ・日本農業経営学会 編集委員
- ・地域農林経済学会 編集委員

3 次年度以降の計画・抱負

次年度以降の抱負として、現在行っている現地調査をもとにした研究報告、論文執筆を行うことである。加えて、学生による現地調査の指導、地域における実践についても細心の注意を払いながら実施したい。